



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長 (氏名) 青山 隆司

TEL 03 3216 5255

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	88,697	9.7	7,820	35.1	8,152	43.2	5,121	10.8
29年3月期第3四半期	80,873	4.4	5,788	21.9	5,693	24.3	5,744	13.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,828百万円 (14.6%) 29年3月期第3四半期 9,168百万円 (145.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	615.48	
29年3月期第3四半期	690.20	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	177,558	109,350	59.0
29年3月期	167,496	102,399	58.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 104,747百万円 29年3月期 98,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		40.00	
30年3月期		40.00			
30年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当金合計は「 」を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.5	9,000	12.1	9,000	20.4	5,500	24.5	660.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) アルケロス鉱山株式会社、除外 社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,352,319 株	29年3月期	8,352,319 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	31,512 株	29年3月期	30,594 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,321,427 株	29年3月期3Q	8,322,608 株

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
3. 補足情報	P. 10
連結売上高明細表	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の回復に伴う輸出の増加により、企業収益が改善するとともに、民間設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業における増収により、売上高は886億9千7百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は78億2千万円（前年同期比35.1%増）、経常利益は81億5千2百万円（前年同期比43.2%増）とそれぞれ前年同期に比べ増加いたしました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額の計上がなかったことにより税金費用が増加しましたことから、51億2千1百万円（前年同期比10.8%減）と前年同期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が増加しましたことから、売上高は416億円と前年同期に比べ29億9千4百万円（7.8%）増加し、営業利益は59億5千2百万円と前年同期に比べ8億3千4百万円（16.3%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、銅価の上昇等により、売上高は364億2千5百万円と前年同期に比べ47億9千5百万円（15.2%）増加し、営業利益はアタカマ銅鉱山の増益等により、11億5千5百万円と前年同期に比べ6億3千3百万円（121.6%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調でありましたことから、売上高は73億2千9百万円と前年同期に比べ1億5千万円（2.1%）増加しましたものの、機械関連子会社における販売が振わず、営業利益は4億9千2百万円と前年同期に比べ2億1千3百万円（30.2%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は20億2千5百万円と前年同期なみでありましたものの、修繕費が減少しました結果、営業利益は11億7千8百万円と前年同期に比べ2千5百万円（2.2%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに太陽光発電所が稼働しましたものの、地熱部門における減収により、売上高は13億1千6百万円と前年同期に比べ1億1千8百万円（8.2%）減少し、営業利益は3億1千2百万円と前年同期に比べ7千7百万円（19.9%）減少いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ100億6千2百万円(6.0%)増加し、1,775億5千8百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金並びに仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ58億2千5百万円(8.1%)増加し、774億3千2百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ42億3千7百万円(4.4%)増加し、1,001億2千6百万円となりました。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ31億1千2百万円(4.8%)増加し、682億8百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ100億6千万円(31.8%)増加し、417億1千5百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ69億4千8百万円(20.8%)減少し、264億9千2百万円となりました。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ69億5千万円(6.8%)増加し、1,093億5千万円となりました。

(3) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績見込みにつきましては、平成29年11月2日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,297	27,465
受取手形及び売掛金	24,499	28,264
商品及び製品	3,857	2,932
仕掛品	5,535	7,455
原材料及び貯蔵品	3,526	4,080
その他	8,320	7,689
貸倒引当金	△430	△453
流動資産合計	71,607	77,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,025	23,461
一般用地	16,888	16,942
その他(純額)	16,327	16,595
有形固定資産合計	57,240	56,999
無形固定資産		
のれん	227	113
その他	2,282	3,651
無形固定資産合計	2,510	3,765
投資その他の資産		
投資有価証券	31,334	34,781
その他	5,196	4,976
貸倒引当金	△386	△386
投資損失引当金	△5	△9
投資その他の資産合計	36,138	39,361
固定資産合計	95,888	100,126
資産合計	167,496	177,558
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,621	11,937
短期借入金	11,655	18,693
未払法人税等	743	890
引当金	1,011	402
その他	9,622	9,790
流動負債合計	31,655	41,715
固定負債		
長期借入金	12,158	3,964
引当金	375	305
退職給付に係る負債	3,315	3,376
資産除去債務	4,410	4,441
その他	13,180	14,403
固定負債合計	33,440	26,492
負債合計	65,096	68,208

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,248	5,215
利益剰余金	76,127	80,583
自己株式	△150	△157
株主資本合計	85,401	89,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,328	16,074
繰延ヘッジ損益	△40	△294
為替換算調整勘定	859	630
退職給付に係る調整累計額	△1,505	△1,480
その他の包括利益累計額合計	12,641	14,930
非支配株主持分	4,356	4,602
純資産合計	102,399	109,350
負債純資産合計	167,496	177,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	80,873	88,697
売上原価	61,136	66,726
売上総利益	19,736	21,970
販売費及び一般管理費	13,948	14,149
営業利益	5,788	7,820
営業外収益		
受取利息	33	61
受取配当金	523	798
持分法による投資利益	—	287
為替差益	107	—
その他	140	116
営業外収益合計	804	1,263
営業外費用		
支払利息	228	244
持分法による投資損失	19	—
為替差損	—	5
休廃山管理費	225	188
出向者関係費	269	248
その他	157	243
営業外費用合計	899	931
経常利益	5,693	8,152
特別利益		
固定資産売却益	161	147
投資有価証券売却益	4	72
その他	49	21
特別利益合計	216	240
特別損失		
固定資産除売却損	161	196
減損損失	82	3
投資有価証券評価損	—	116
段階取得に係る差損	—	167
その他	20	3
特別損失合計	264	487
税金等調整前四半期純利益	5,645	7,905
法人税、住民税及び事業税	1,735	2,220
法人税等調整額	△2,249	65
法人税等合計	△513	2,286
四半期純利益	6,159	5,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	414	497
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,744	5,121

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,159	5,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,064	2,747
繰延ヘッジ損益	69	△250
為替換算調整勘定	△1,155	△309
退職給付に係る調整額	41	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△4
その他の包括利益合計	3,009	2,209
四半期包括利益	9,168	7,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,016	7,411
非支配株主に係る四半期包括利益	152	417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の関連会社であるアルケロス鉱山株式会社の株式の一部を追加取得し、子会社となったことから連結の範囲に含めております。

なお、アルケロス鉱山株式会社は特定子会社に該当します。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、既採掘地域に隣接する所有鉱区の鉱量を測定し、可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務の支出までの見込期間についても延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費等が50百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	38,605	31,629	7,178	2,025	1,434	80,873	—	80,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,430	—	858	7	—	2,296	△2,296	—
計	40,036	31,629	8,037	2,033	1,434	83,170	△2,296	80,873
セグメント利益	5,118	521	705	1,153	390	7,888	△2,100	5,788

(注)1 セグメント利益の調整額△2,100百万円には、内部取引の相殺消去額17百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額29百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	41,600	36,425	7,329	2,025	1,316	88,697	—	88,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	446	—	803	7	—	1,256	△1,256	—
計	42,047	36,425	8,132	2,032	1,316	89,954	△1,256	88,697
セグメント利益	5,952	1,155	492	1,178	312	9,090	△1,270	7,820

(注)1 セグメント利益の調整額△1,270百万円には、内部取引の相殺消去額41百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額88百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△1,400百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数並びに資産除去債務の支出までの見込期間について、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント利益が50百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	18,884	19,837	24.5	19,373	20,665	23.3	489	827
	碎石	千t	3,879	4,430	5.5	4,228	5,070	5.7	348	639
	タンカル	千t	486	2,733	3.4	514	2,898	3.3	28	164
	燃料その他			11,603	14.3		12,965	14.6		1,362
	小計			38,605	47.7		41,600	46.9		2,994
金属部門	電気銅	t	36,014	19,406	24.0	36,901	26,329	29.7	887	6,922
	銅精鉱	t	46,434	7,556	9.3	35,211	6,904	7.8	△ 11,222	△ 652
	その他			4,665	5.8		3,191	3.5		△ 1,473
	小計			31,629	39.1		36,425	41.0		4,795
計			70,234	86.8		78,025	87.9		7,790	
機械・環境事業	産業機械			3,381	4.2		3,324	3.7		△ 57
	環境商品			3,797	4.7		4,005	4.6		207
	計			7,178	8.9		7,329	8.3		150
不動産事業			2,025	2.5		2,025	2.3		0	
再生可能エネルギー事業	千MWh	169	1,434	1.8	118	1,316	1.5	△ 50	△ 118	
合計			80,873	100.0		88,697	100.0		7,823	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリアほか	2,157	2,419
電気銅	台湾、タイ、インドほか	2,706	5,347
銅精鉱等	チリ	4,654	4,893
産業機械	中国、韓国、フィリピンほか	441	467
環境商品	台湾	7	6
合計		9,966	13,135

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢/lb	223.53	284.52	277.00
為替レート	円/米ドル	106.63	111.70	110.00